

明 示 書

講座の名称	日本語教育研究科修士課程													
実施方法	① 通学 (<input checked="" type="radio"/> 昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)													
指定講座番号	1	3	9	1	7	—	0	7	1	0	0	4	—	0
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象講座の指定期間		過去一年の講座実績(2010年)		入講者数(累積)(40人)			修了者数(40人)						
	平成13年4月1日		平成25年3月31日まで											
訓練期間	24ヶ月				総訓練時間			563時間						
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル				日本を含む世界各国の日本語学習環境に対応した教育を実践できる日本語教員を養成する。具体的には、効果的なカリキュラムを立案し実践する「教育方法論」の研究、適切な教材開発等を通じた「授業運用能力」の養成、最適な教授法を選択することで教室での教育効果を高める「教育実践力」を修得する。										
②①に係る資格・試験等の実施機関名称														
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等														
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況														
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)						時間		使用教材名						
【研究指導】														
【演習科目】														
日本語教育学演習Ⅰ～Ⅳ						各22.5時間								
【実践科目】														
日本語教育実践研究(1)～(13)						各22.5時間								
【理論科目】														
日本語教育学研究法						各22.5時間								
地域日本語教育研究						各22.5時間								
待遇コミュニケーション論						各22.5時間								
年少者日本語教育研究						各22.5時間								
教育文法論						各22.5時間								
語彙・意味論						各22.5時間								
対照言語研究						各22.5時間								
音声・音韻						各22.5時間								
言語文化教育研究						各22.5時間								
第二言語習得論						各22.5時間								
教材・教具論						各22.5時間								
応用言語学						各22.5時間								
日本語学概論						各22.5時間								
言語心理学						各22.5時間								
言語統計方法論A						各22.5時間								
言語統計方法論B						各22.5時間								
マルチメディア教育論						各22.5時間								
文法論						各22.5時間								
異文化コミュニケーション教育論						各22.5時間								
日本語教育学特殊研究(1)～(7)						各22.5時間								
外国語教授法研究A						各22.5時間								
文章・談話論A						各22.5時間								
外国語教授法研究B						各22.5時間								
日本社会文化論						各22.5時間								
学習環境デザイン						各22.5時間								
日本語教育学概論						各22.5時間								
日本語教育史						各22.5時間								
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等				特になし。										
①受講者が受講に最低限有しておくべき資格・				学士の学位を得ている者。またはそれと同等の学力を有する者。										
③その他				特になし。										

明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 昨年度内の受講修了者数		40	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		40	人	受験率(②/①)	100	%
③ ②のうち合格者数		40	人	合格率(③/②)	100	%
④ 上記②・③の回答者数		13	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		13	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	4	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			4
	4 学生	6	人	②B: 非就業者計		
	5 求職中	3	人			
	6 その他(主婦、無職等)	0	人			3
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 円滑な転職に役立つ	0	人			
	5 趣味・教養に役立つ	1	人			
	6 その他の効果	0	人			
	7 特に効果はない	0	人			4
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	1	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人			
	4 趣味・教養に役立つ	0	人			
	5 その他の効果	1	人			
	6 特に効果はない	0	人			3
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人			
	4 就職していない	2	人			3
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	5	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	8	人			
	3 どちらとも言えない	0	人			13
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			各期ごとの成績通知および修了判定			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
修士課程に2年以上在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査および試験に合格した者を修了とし、「修士(日本語教育学)」の学位を授与する。 修了年月日は、3月修了の場合は、当該年度3月15日付であり、9月修了の場合は、当該年度9月15日付とする。						

明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	多様な言語観・能力観・教育観の共存する日本語教育界において、学生一人ひとりが自らの立場を形成・更新することを目的として、次の3つの柱から教育カリキュラムを構成している。第1は、「理論研究」として、言語、言語教育、言語文化、コミュニケーション、教授法、言語習得、学習環境、言語教育政策など、日本語教育を取り巻く今日的課題を複合的な視点で捉え、最新の研究成果に基づいて理論的に実証・研究するものである。第2は、「実践研究」として、併設する日本語教育研究センターの日本語教育プログラムと連動した日本語教育者養成プログラムを展開しているほか、いくつかの学外教育機関との提携によりさまざまな教育実践と社会連携を行っている。これらは、日本語教育の現場に密着した指導により日本語教育者としての実践力を養成するものである。第3は、「演習」として、上記の理論・実践の考え方と方法を、一人ひとりがどのように自分のものとして身につけることができるのか、またそれにはどのような環境づくりが必要か、さらにそこで担当教師はどのような支援ができるのかなど、理論・実践の両面の視点から修士論文の作成を中心に検討している。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金の支給 ・「派遣制度」によって世界各国の日本語教育の現場で働くことが可能。 ・研究科のWEB掲示板にて就職情報、講師派遣に関する情報提供。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 早稲田大学 (代表者名： 理事長 鎌田 薫)
住所及び連絡先	〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104 TEL 03-3203-4141(代)
施設名称及び施設長名	早稲田大学大学院 (施設長： 総長 鎌田 薫)
住所及び連絡先	〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 TEL 03-3203-4141(代)
給付制度担当部署・者	早稲田大学 大学院 日本語教育研究科 (担当者：太田・道祖土)
連絡先	TEL 新宿区西早稲田1-7-14 TEL 03-3204-9242

教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,040,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 200,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 840,000 円
	(うち、必須教材費 0 円)
	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 1,123,000円
	① 副読本代(税込額) 0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 80,000 円
	③ 施設維持費(税込額) 0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 3,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,123,000 円

〔特記事項〕

教育訓練経費は入学年度によって異なり、自身が入学した年度の額が適用される。上記費用は2011年度入学者に適用する。

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解
いただくようお願いいたします。

- (1) 教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入
学料及び受講料に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、
検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材等費は含まれま
せん。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジ
ット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経
費に含まれるものではありません。このため、このような還元的な給付等を受けた
場合には、当該入学料及び受講料の額から当該還元額等に係る額を控除した額で教
育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、
受講料の値引等により教育訓練経費の一部の実質的な還元が行われた場合には、
教育訓練給付金の支給申請に際しては、当施設が受講者に発行する、当該還元額
が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付その他の利益を受
けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等
を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。
- (4) 教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場
合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を
受験等した場合には、教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている
場合等にあつては、当該教育訓練を修了したものとは認められていませんので、
教育訓練給付金の支給を受けることはできません。